

<p>事例 その他の収入源の確保</p> <p style="text-align: center;">外部資金獲得に向けた組織改革の効果</p> <p style="text-align: right;">～福岡大学～</p>	<p>本事例の中心人物 学長、学術振興室等</p>
---	-------------------------------

事例内容

【概要】

福岡大学では、教育分野の多様化、学問領域の拡大と複雑化の中で、総合大学の特徴を活かし、専門と非専門、あるいは専門同士との連携を行い、特定分野についての深い知識はもちろん幾つかの異なる分野についての幅広い知識の習得を可能とした「特色ある教育」を行っている。また、少子化による収入の減が予想されつつも、学生・保護者の経済的負担を軽減すべく低学費政策を実行している。このような取組みによって「魅力ある大学」を目指す同大学にとっては、財務体制の強化、少子化によって学納金収入や手数料収入の確保が困難な今日においては、とりわけ補助金や寄付金等を含めた外部資金の獲得が大きな課題となった。

そこで、「教育研究・医療活動の質的・量的発展を図るために必要となるさまざまな支援活動を行い、その成果を学内教育や社会に還元すること」を目的として学術振興室を学長直轄として設置した。

【背景】

平成8～11年度にかけて、入学志願者数や就職率等各種指標の低下傾向が見られた。それは、総合大学としてのメリットを十分に活かせず、多様化する時代に合った教育を学生に提供できなかったためである。

したがって、個性ある、多様化した魅力ある総合大学への転換が大きな課題とされた。各学部の独自性を追及しつつ福岡大学としての統一的な教育を行い、結果として学生の

帰属意識を向上させるために、財政基盤の強化が必要であり、そのため、補助金を含めた外部資金の導入が必要となった。

【取組みの経緯・推移】

外部資金の導入に関し、理事会承認の下、学長のリーダーシップにより、学術振興室を平成18年4月に全学的組織として設置した。教職員に対しては、設置の経緯や目的の詳しい説明を行い理解と協力を求めた。

学術振興室では、主に次の3つについて取り組んでいる。

1. 外部資金の獲得

教育研究・医療活動に不可欠な外部資金、特にプロジェクト型資金（「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、特色ある大学教育支援プログラム、現代的ニーズ取組支援プログラム等）の獲得に向けた戦略的活動

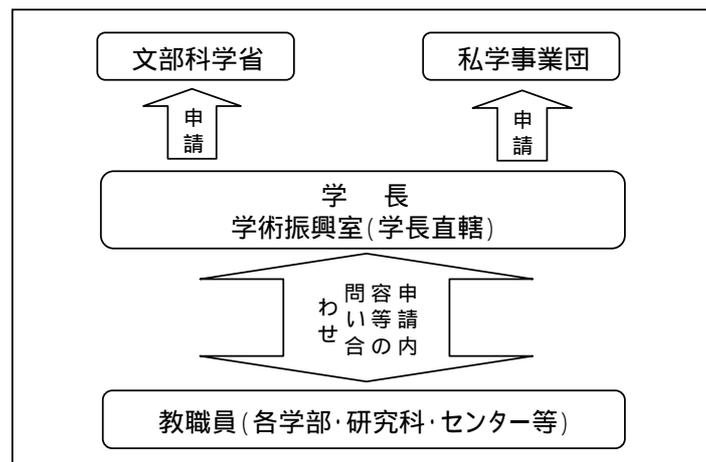
2. 効率的・適正な補助金申請

私立大学等経常費補助金等に関する申請および申請事務の支援（私学事業団との交渉、学内相談等）

3. 教育研究・医療活動の活性化

教育研究・医療活動の活性化の提言（文部科学省「大学院教育振興施策要項」への対応、新たな研究科の設置、補助金獲得の対応策等）

【イメージ図】



【結果】

全学的な機関が設置されたことにより、学内での補助金申請可能案件の掘り起こしが容易になり、潜在的な補助金対象事業の把握が可能となった。結果として、平成18年度文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおいて、同大学の「資源循環総合演習」による実践的環境教育が採択された。このことは、教職員の外部資金獲得への意識も高揚させる結果となっている。また、平成18年度私立大学等経常費補助金第一次交付額は前年度と比較すると約1億6千万円の増加となった。最終交付額も前年度より大幅に増額する見込みである。

今後の課題

教育目標を明確にし、教育効果を高めていく教育マネジメントサイクルは平成18年度から本格的に稼働している。また、建学の精神と教育研究の理念に基づいた全人教育「人らしき人」を育む「福大生ステップアッププログラム」(FSP)も平成18年度から開始された。今後は「教育力」の向上を目指したこれらのシステムを改善・発展させる努力が必要となる。

学術振興室の運営は現在のところ順調にスタートしているが、関係者の努力により総合大学として常に効果的運営を目指していくことが望まれる。

成功のポイント

平成8～11年度にかけて入学志願者数や就職率等各種指標の低下傾向がみられたことから教育研究・医療活動の質的・量的発展を図る必要が生じ、個性ある多様化した魅力的総合大学への転換が急務となった。これらを実現するために財政基盤強化が最重要課題となり、特に学長のリーダーシップのもとに、外部資金導入に関する専門部署を設置し、専門的人材を確保して運営強化を図った結果、財政基盤強化策が効果を発揮するようになった。

委員の所感

学長のリーダーシップにより学術振興室を設置したことで、学内関係者に次第に信頼関係が生まれ補助金等に関する相談や申請案件が増加した。一連の中で、見逃せないのは、組織を整備しただけでなく、学術振興室に外部から国の助成制度に詳しい人材を配置し、成果を上げていることである。組織の改革そして適切な人材登用の例である。